

平成 24 年

消 防 年 報

山 梨 県

は じ め に

本年は、昭和23年に消防組織法が施行され、「自治体消防制度」が発足して65周年を迎える年であり、併せて消防組規則の制定により、全国的に統一した消防団（当時は消防組）が組織化されて120年目となる節目の年となります。

この間本県の消防においては、関係各位の努力の積み重ねにより、組織、施設・装備等の着実な充実強化が図られ、地域の安全の要として県民の安心の確保に大きな役割を果たしてきたところであります。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災は、大地震と巨大津波により、これまでに経験したことのない甚大な被害をもたらしました。また、近年全国各地において、台風や集中豪雨による洪水や土砂災害が頻発しており、大きな被害が生じております。

本県においても、昨年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル内天井板崩落事故や、本年5月に立て続けに発生し自衛隊の災害派遣に至った3件の林野火災などは記憶に新しいところであり、更に、本県では切迫性が指摘される東海地震をはじめ、富士山火山噴火等による大規模災害の発生が懸念されており、これら大規模災害にも対応できる消防・防災体制の充実強化は喫緊の課題となっております。

このような中、本年度は、本県において富士東部地域を対象に、マグニチュード7.2、最大震度7の大規模地震が発生したケースを想定し、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施することとしております。訓練にあたっては、本県の地域的特性等を十分に踏まえ、孤立集落救援訓練やトンネル内崩落事故救出訓練など実戦的なものとし、実際の災害時に、県内相互応援隊の活動や、緊急消防援助隊の受入れに迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、本県の消防力の更なる強化に努めていくこととしております。

本書は、県内市町村及び消防本部の調査結果に基づいて、平成24年4月1日現在の消防力の現況と、平成23年中の火災の発生状況、救急・救助活動、予防行政、危険物の状況及び消防防災ヘリコプターの運航状況等について取りまとめたものです。

消防関係者はもとより、広く県民の皆様にご活用いただき、安心・安全な地域社会づくりに向け、火災や災害の未然防止に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

平成25年8月

山梨県総務部防災危機管理課消防保安室
室長 山下 宏

目 次

第1 消防力の現況

消防の概況（総括表）	1
（1） 消防本部管内別消防の概況	2
（2） 市町村別消防の概況（消防本部を除く）	3
（3） 階級別消防職員数	4
（4） 年齢別消防吏員数	5
（5） 在職年数別消防吏員数	6
（6） 退職事由別消防吏員数	7
（7） 階級別非常勤消防団員数	8
（8） 年齢別非常勤消防団員数	10
（9） 消防団員の退職・新任状況	12
（10） 消防ポンプ自動車等消防本部現有数	13
（11） 消防ポンプ自動車等消防団現有数	14
（12） 消防水利の現況	15
（13） 消防本部無線通信施設の現況	16
（14） 消防本部管内別防災行政無線の現況	16
（15） 平成22年度消防本部消防費性質別歳出決算額	17
（16） 平成22年度消防本部消防費財源内訳	17
（17） 平成22年度市町村消防費性質別歳出決算額	18
（18） 平成22年度市町村消防費財源内訳	19

第2 火災の実態

（1） 平成23年中の火災の概況	20
（2） 平成23年火災状況総括表	21
（3） 火災概況の推移	22
（4） 全国との比較	22
（5） 月別件数1件当たりの損害状況	23
（6） 建物火災の階数段階別損害状況	24
（7） 建物火災の鎮火時間区分別損害状況	24
（8） 出火原因別出火件数、焼損面積、焼損棟数、り災世帯数、損害額	25
（9） 出火原因別・月別出火件数	26

(10) 出火原因別出火件数の10年間の推移	27
(11) 発火源別出火件数	28
(12) 市町村別・月別出火件数	32
(13) 市町村別火災状況	34
(14) 平成23年中の主な火災	36
(15) 火災による死者数の10年間の推移	38
(16) 月別死者発生状況	38
(17) 火災種別死者発生状況	38
(18) 月別・時間別火災による死者の発生状況	39
(19) 死者の発生した経過別・出火行為者別の年齢別死者の発生状況	39

第3 救急業務

(1) 救急業務の概況	40
(2) 救急体制	41
(3) 時間別・事故種別救急出場件数	42
(4) 時間別・事故種別搬送人員	42
(5) 消防本部別・事故種別救急出場件数	43
(6) 消防本部別・事故種別搬送人員	43
(7) 医療機関別搬送人数	44
(8) 現場到着所要時間別出場件数	45
(9) 収容所要時間別搬送人数	45
(10) 転送回数及び転送者にかかる収容所要時間別搬送人数	46
(11) 事故種別・転送理由別件数	46
(12) 損害程度別搬送人数	47
(13) 不搬送理由別不搬送件数	47
(14) 応急手当指導員養成講習の現況	48
(15) 応急手当普及員養成講習の現況	48
(16) 高速自動車国道における救急体制および救急出動件数・搬送人員	49

第4 救助業務

(1) 救助活動の概況	52
(2) 救助体制	53
(3) 事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員	54

(4)	事故種別・救助出動人員・活動人員（消防団員を含む）	5 5
(5)	事故種別・救助出動車両数・活動車両数	5 6
(6)	発生場所別・事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員	5 7

第5 予防行政の現況

(1)	防火対象物数の推移	5 8
(2)	防火対象物数	5 9
(3)	予防査察実施状況	6 1
(4)	防火管理者選任状況（甲種）	6 3
(5)	防火管理者選任状況（乙種）	6 4
(6)	消防用設備等設置状況	6 5
(7)	消防用設備等設置状況（用途別）	6 7
(8)	消防用設備等の点検報告	6 8
(9)	設置検査実施状況	6 8
(10)	防災物品使用状況	6 9
(11)	消防機関へ通報する火災報知設備設置状況	6 9
(12)	女性防火クラブの現況	7 0
(13)	少年防火クラブ・幼年消防クラブの現況	7 0

第6 危険物の現況

(1)	危険物施設数の推移	7 1
(2)	危険物製造所等一覧表	7 2
(3)	製造所等に対する立入検査の状況	7 3
(4)	製造所等への規制事務実施状況	7 4

第7 防災行政の現況

(1)	市町村防災行政無線通信施設の現況	7 6
(2)	自主防災組織の現況	7 7

第8 消防防災ヘリコプター

(1)	消防防災ヘリコプター「あかふじ」の概要	7 8
(2)	消防防災ヘリコプター「あかふじ」の運航状況	7 9

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

特に注記していない限り、平成24年4月1日現在である。

ただし、各表に表示されているものについてはその表示による。

「年」とあるのは、暦年間（1月から12月まで）、「年度」とあるのは、会計年度（4月から翌年3月まで）である。

2 留意事項

(1) 面積は「平成24年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(2) 人口、世帯数は平成24年4月1日現在の山梨県推計人口による。

(3) 各表にかかる記載事項は、総務省消防庁の次の統計による。

- ・平成24年消防防災・震災対策現況調査
- ・平成24年火災報告・火災による死者の報告
- ・平成24年救急業務実施状況調、救助業務実施状況調
- ・平成24年防火対象物実態等調査
- ・平成24年危険物規制事務調査